ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

追加型投信／海外／株式

第139期（決算日2026年３月30日） 第140期（決算日2026年４月28日） 第141期（決算日2026年５月28日）
第142期（決算日2026年６月29日） 第143期（決算日2026年７月28日） 第144期（決算日2026年８月28日）
作成対象期間（2026年３月３日～2026年８月28日）

<Cコース>

第144期末（2026年８月28日）	
基準価額	10,297円
純資産総額	329百万円
第139期～第144期	
騰落率	8.4%
分配金（税込み）合計	400円

<Dコース>

第144期末（2026年８月28日）	
基準価額	12,375円
純資産総額	40,204百万円
第139期～第144期	
騰落率	12.9%
分配金（税込み）合計	2,000円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型」は、このたび第144期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として新興国の株式に分散投資します。アナリストの徹底した調査に基づいたポートフォリオを構築し、積極的な運用を行います。第139期から第144期もこれに沿った運用を行ってまいりました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011　東京都千代田区内幸町二丁目１番６号 日比谷パークフロント
お問合せ先　**お客様窓口**
電話番号　**０３－５９６２－９６８７**
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）
ホームページアドレス https://www.alliancebernstein.co.jp

アライアンス・バーンスタイン
LINE公式アカウント
ファンドやマーケットに関する記事・レポートなど、投資に役立つ情報を発信します。
・事前に、弊社の「ソーシャルメディア利用規約」にご同意いただいた上で、ご利用ください。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
○当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法＞
上記ホームページアドレスにアクセス ➡ 「国内投資信託　基準価額一覧」を選択 ➡ 「基準価額一覧」を選択 ➡ 表内の当ファンド名を選択 ➡ 「運用報告書（全体版）」のリンクを選択

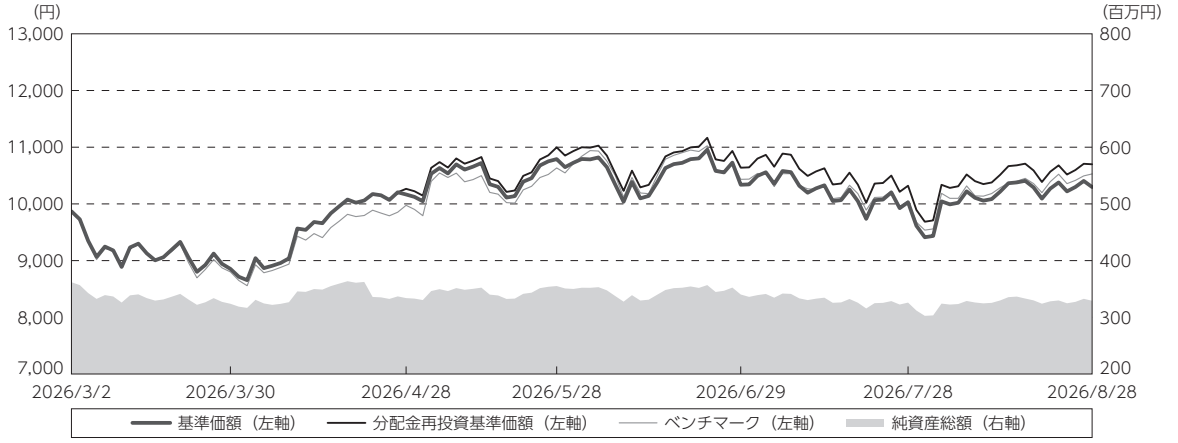
Cコース（為替ヘッジあり）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型(以下「当ファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

(2026年3月3日～2026年8月28日)



第139期首： 9,869円
第144期末：10,297円（既払分配金(税込み)：400円）
騰　落　率：　8.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2026年３月２日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ヘッジベース）です。詳細はＰ４をご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前作成期末比で上昇し、ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ヘッジベース)のパフォーマンスを上回りました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

・保有する情報技術関連銘柄や生活必需品関連銘柄などの株価上昇

下落要因

・保有する素材関連銘柄や金融関連銘柄などの株価下落
・為替のヘッジコスト

1万口当たりの費用明細

（2026年3月3日～2026年8月28日）

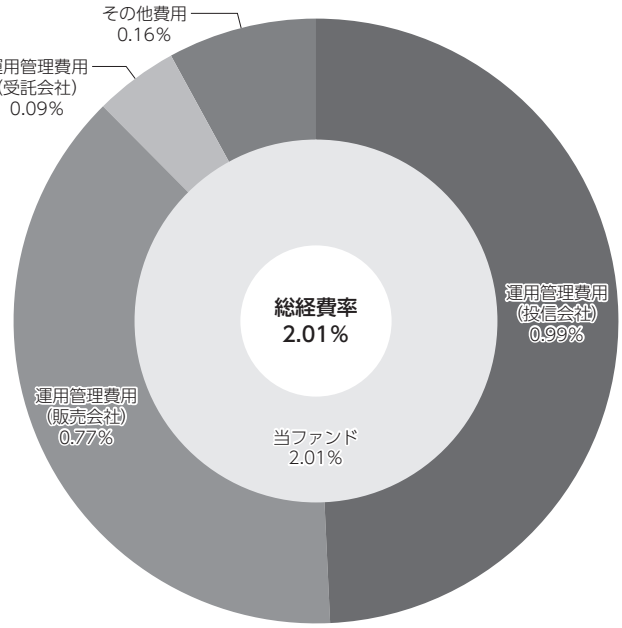
項目	第139期～第144期 金額	第139期～第144期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	89	0.906	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(48)	(0.486)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(37)	(0.378)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(4)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.119	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（株式）	(12)	(0.119)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	9	0.087	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
（株式）	(9)	(0.087)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	8	0.079	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(5)	(0.055)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合計	118	1.191	
作成期間中の平均基準価額は、9,853円です。			

（注）作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

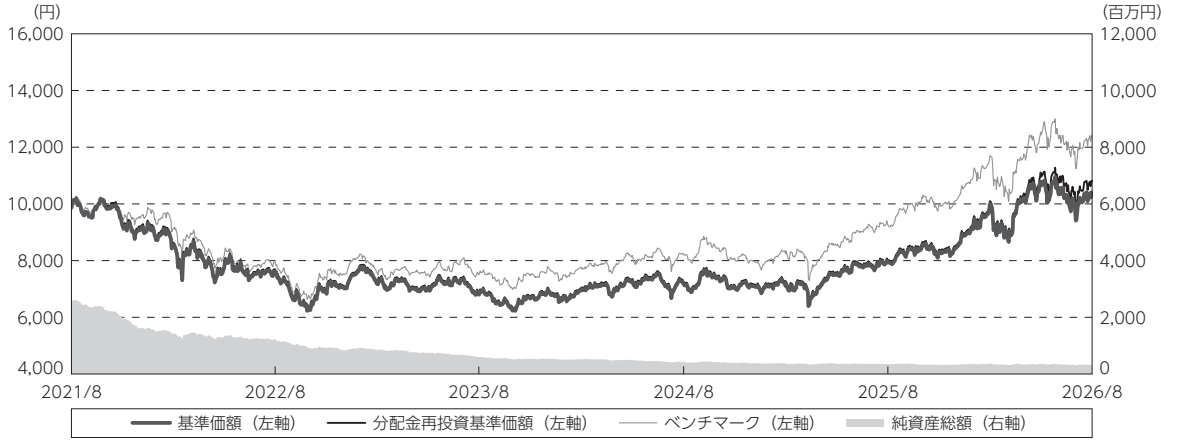
作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年8月30日～2026年8月28日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年８月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年８月30日 決算日	2022年８月29日 決算日	2023年８月28日 決算日	2024年８月28日 決算日	2025年８月28日 決算日	2026年８月28日 決算日
基準価額　(円)	9,860	7,611	6,796	7,185	7,948	10,297
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	100	0	0	0	400
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	△ 22.0	△ 10.7	5.7	10.6	34.6
ベンチマーク騰落率　(%)	－	△ 19.3	△ 5.7	9.7	12.7	33.9
純資産総額　(百万円)	2,647	1,222	593	416	349	329

（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ヘッジベース）です。

●ベンチマークに関して

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ヘッジベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測る指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ヘッジベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、米ドルベース)をもとに、為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。

当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

（2026年3月3日～2026年8月28日）

【株式市場】

新興国株式市場は、前作成期末比で上昇しました(現地通貨ベース)。

当作成期初から2026年３月末にかけては、イランを巡る地政学的緊張の高まりを受けてリスク回避姿勢が強まり、下落しました。４月から６月中旬にかけては、地政学的な緊張緩和への期待から投資家心理が改善したほか、半導体やテクノロジー関連需要の強さを背景に韓国や台湾の株式市場が堅調に推移したことなどを受けて反発しました。また、中国の景気指標の底堅さや世界的な株式市場の持ち直しも支援材料となりました。その後、７月末にかけては、人工知能(AI)関連投資を巡る慎重な見方の広がりなどから投資家心理が悪化し下落したものの、当作成期末にかけては、中国における政策支援への期待などが相場を支え持ち直しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年3月3日～2026年8月28日）

【当ファンド】

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。

当ファンドは当作成期間を通じて、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

前作成期末と当作成期末のセクター別組入比率および国別組入比率は以下のとおりです。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前作成期末(2026年３月２日現在)

セクター	比率
情報技術	37.4%
金融	25.7%
資本財・サービス	9.6%
コミュニケーション・サービス	6.8%
一般消費財・サービス	5.7%
その他	12.6%
現金等	2.2%

当作成期末(2026年８月28日現在)

セクター	比率
情報技術	46.4%
金融	19.9%
資本財・サービス	7.6%
一般消費財・サービス	6.1%
生活必需品	5.6%
その他	11.8%
現金等	2.7%

＜マザーファンドの国別組入比率＞

前作成期末(2026年３月２日現在)

国	比率
中国	21.7%
台湾	20.9%
韓国	20.8%
インド	9.1%
ブラジル	7.8%
その他	17.6%
現金等	2.2%

当作成期末(2026年８月28日現在)

国	比率
台湾	27.9%
韓国	19.3%
中国	17.9%
インド	9.6%
ブラジル	5.7%
その他	16.9%
現金等	2.7%

（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）セクター別組入比率は、MSCI／S&PのGlobal Industry Classification Standard（GICS）の分類で区分しています。
（注）国別組入比率は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、台湾セミコンダクター、サムスン電子、SKハイニックスなどを買い増しました。

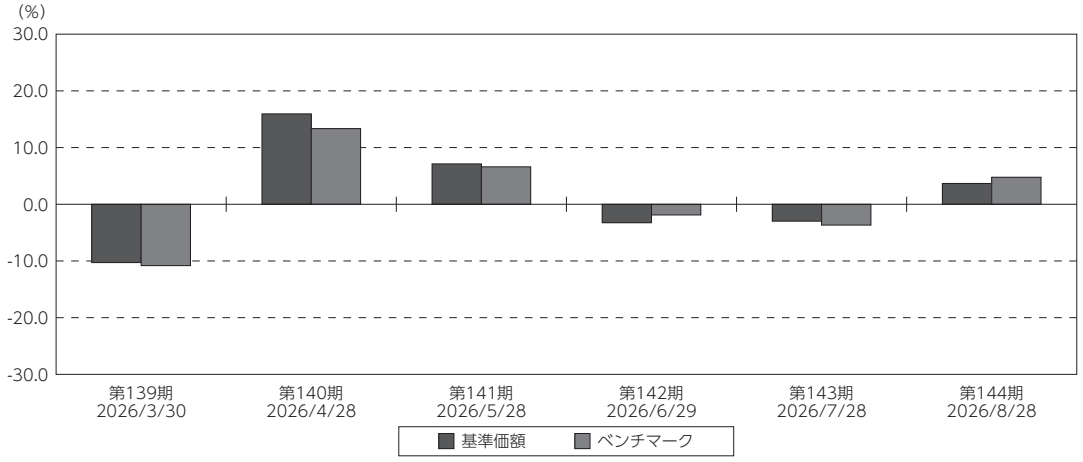
株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2026年3月3日～2026年8月28日）

ベンチマークとの比較では、情報技術セクターや生活必需品セクターにおける銘柄選択が主なプラス要因となりました。一方、金融セクターや素材セクターにおける銘柄選択が主なマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ヘッジベース）です。詳細はP４をご参照ください。

分配金

（2026年3月3日～2026年8月28日）

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください（当作成期間合計：400円）。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項　目	第139期 2026年3月3日～ 2026年3月30日	第140期 2026年3月31日～ 2026年4月28日	第141期 2026年4月29日～ 2026年5月28日	第142期 2026年5月29日～ 2026年6月29日	第143期 2026年6月30日～ 2026年7月28日	第144期 2026年7月29日～ 2026年8月28日
当期分配金	－	100	100	100	－	100
（対基準価額比率）	－%	0.974%	0.918%	0.958%	－%	0.962%
当期の収益	－	3	12	7	－	22
当期の収益以外	－	96	87	92	－	77
翌期繰越分配対象額	2,143	2,046	2,395	2,303	2,306	2,229

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

新興国市場の多くの国は、半導体製造、AI、ヘルスケアなどの重要な分野で、世界をリードしています。このようなイノベーションは新興国市場全体に広がっており、幅広いセクターや国で長期的な売上げの増加や利益成長をもたらすとみています。引き続き、AI関連需要は堅調であるとみていること、中国の経済再活性政策への転換や米国の関税リスクの後退、米国が目指す米ドル安などが、新興国株式市場の支援材料となるとみています。

マザーファンドでは、長期的な観点からファンダメンタルズが良好で確信度の高い銘柄への投資を行っています。引き続き、マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2026年３月３日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

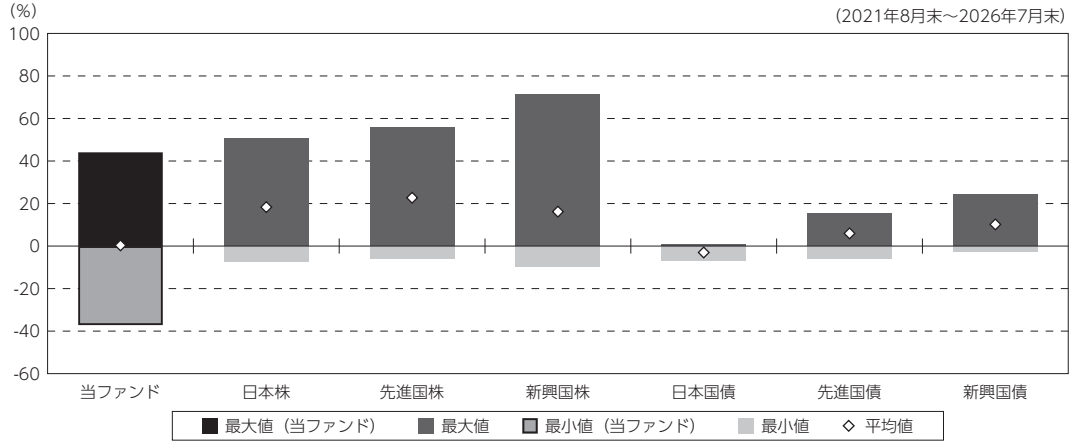
2026年４月１日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。（変更日：2026年４月１日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2014年８月28日（信託設定日）から2034年８月28日まで	
運用方針	①アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ②実質外貨建資産については、為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Cコース 毎月決算型（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型	主としてアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの受益証券に投資します。
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	主として新興国の株式に投資します。
運用方法	①マザーファンドを通じて、主に新興国の株式に分散投資します。 ②アナリストの徹底した調査に基づきポートフォリオを構築します。 ③運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン（ＡＢ）のグループ会社に委託します。 ④ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分配方針	毎月決算を行い、毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.1	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	△ 37.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	0.3	18.3	22.7	16.2	△ 3.0	6.0	10.2

（注）上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2021年８月～2026年７月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日 本 株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
先進国株……MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……NOMURA－BPI国債
先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P24の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

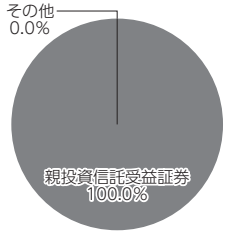
（2026年8月28日現在）

○組入ファンド

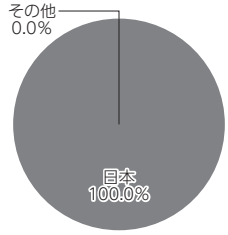
銘柄名	第144期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

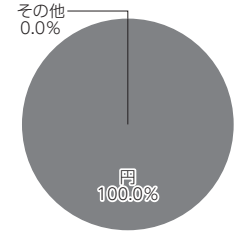
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末
	2026年３月30日	2026年４月28日	2026年５月28日	2026年６月29日	2026年７月28日	2026年８月28日
純資産総額	323,876,545円	333,867,108円	355,110,387円	340,208,451円	325,910,473円	329,188,901円
受益権総口数	365,804,443口	328,401,268口	329,112,319口	329,072,529口	324,961,419口	319,685,581口
１万口当たり基準価額	8,854円	10,166円	10,790円	10,338円	10,029円	10,297円

（注）当作成期間（第139期～第144期）中における追加設定元本額は21,149,385円、同一部解約元本額は68,183,335円です。

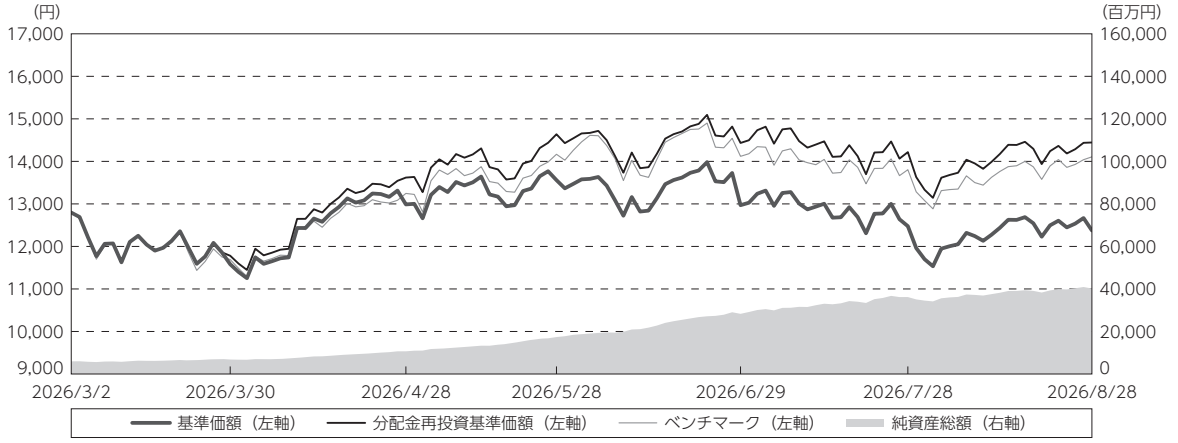
Dコース（為替ヘッジなし）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型(以下「当ファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2026年3月3日～2026年8月28日）



第139期首：12,796円
第144期末：12,375円（既払分配金(税込み)：2,000円）
騰　落　率：　12.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2026年３月２日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）です。詳細はP15をご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前作成期末比で上昇し、ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ベース)のパフォーマンスを上回りました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

・保有する情報技術関連銘柄や生活必需品関連銘柄などの株価上昇
・円安米ドル高

下落要因

・保有する素材関連銘柄や金融関連銘柄などの株価下落

1万口当たりの費用明細

（2026年3月3日～2026年8月28日）

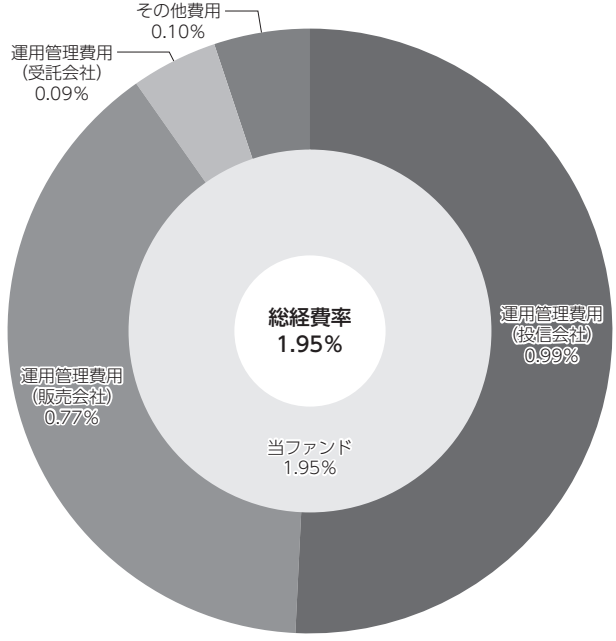
項目	第139期～第144期 金額	第139期～第144期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	113	0.906	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(61)	(0.486)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(47)	(0.378)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(5)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.145	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（株式）	(18)	(0.145)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	13	0.105	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
（株式）	(13)	(0.105)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	6	0.047	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(2)	(0.019)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合計	150	1.203	
作成期間中の平均基準価額は、12,465円です。			

（注）作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

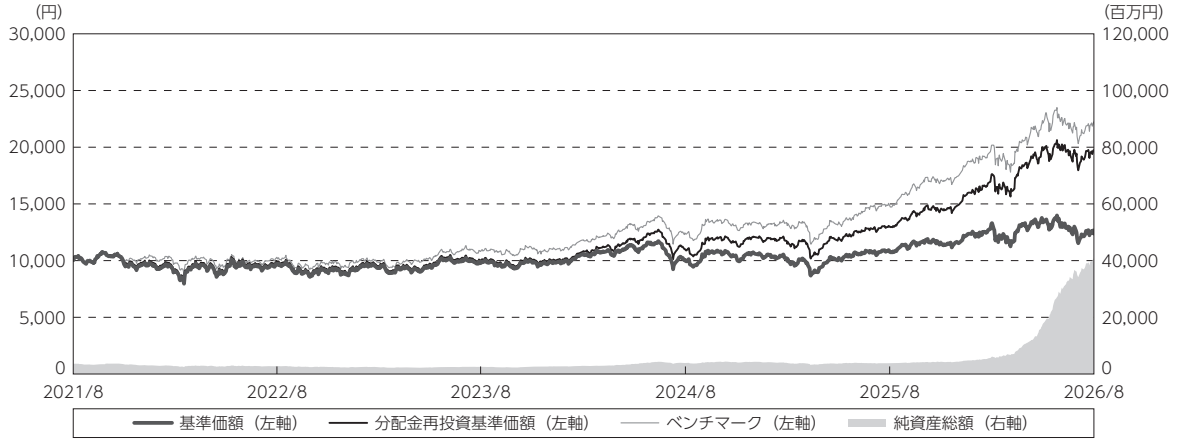
作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年8月30日～2026年8月28日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年８月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年８月30日 決算日	2022年８月29日 決算日	2023年８月28日 決算日	2024年８月28日 決算日	2025年８月28日 決算日	2026年８月28日 決算日
基準価額　(円)	10,029	9,742	9,770	9,990	10,786	12,375
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	200	0	800	1,000	3,500
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	△ 0.9	0.3	9.9	18.8	51.7
ベンチマーク騰落率　(%)	－	2.6	4.9	14.3	20.4	49.6
純資産総額　(百万円)	3,634	2,813	2,494	3,889	3,803	40,204

（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）です。

●ベンチマークに関して

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測る指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、米ドルベース)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円換算したものです。

当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

（2026年3月3日～2026年8月28日）

【株式市場】

新興国株式市場は、前作成期末比で上昇しました(現地通貨ベース)。

当作成期初から2026年３月末にかけては、イランを巡る地政学的緊張の高まりを受けてリスク回避姿勢が強まり、下落しました。４月から６月中旬にかけては、地政学的な緊張緩和への期待から投資家心理が改善したほか、半導体やテクノロジー関連需要の強さを背景に韓国や台湾の株式市場が堅調に推移したことなどを受けて反発しました。また、中国の景気指標の底堅さや世界的な株式市場の持ち直しも支援材料となりました。その後、７月末にかけては、人工知能(AI)関連投資を巡る慎重な見方の広がりなどから投資家心理が悪化し下落したものの、当作成期末にかけては、中国における政策支援への期待などが相場を支え持ち直しました。

【為替市場】

前作成期末比で円安米ドル高となりました。

当作成期初から2026年４月下旬にかけては、中東情勢の緊迫化を受けて米ドルが買われ、円安米ドル高が進みました。４月末から５月初旬にかけては、円買い介入により一時的に円高米ドル安となりましたが、その後７月下旬にかけては、日米金利差が意識されて再び円安米ドル高が進みました。７月末には日米協調での為替介入などを背景に急速に円高米ドル安が進みましたが、その後やや円安方向に戻して当作成期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年3月3日～2026年8月28日）

【当ファンド】

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは当作成期間を通じて、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

前作成期末と当作成期末のセクター別組入比率および国別組入比率は以下のとおりです。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前作成期末(2026年３月２日現在)

セクター	比率
情報技術	37.4%
金融	25.7%
資本財・サービス	9.6%
コミュニケーション・サービス	6.8%
一般消費財・サービス	5.7%
その他	12.6%
現金等	2.2%

当作成期末(2026年８月28日現在)

セクター	比率
情報技術	46.4%
金融	19.9%
資本財・サービス	7.6%
一般消費財・サービス	6.1%
生活必需品	5.6%
その他	11.8%
現金等	2.7%

＜マザーファンドの国別組入比率＞

前作成期末(2026年３月２日現在)

国	比率
中国	21.7%
台湾	20.9%
韓国	20.8%
インド	9.1%
ブラジル	7.8%
その他	17.6%
現金等	2.2%

当作成期末(2026年８月28日現在)

国	比率
台湾	27.9%
韓国	19.3%
中国	17.9%
インド	9.6%
ブラジル	5.7%
その他	16.9%
現金等	2.7%

（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）セクター別組入比率は、MSCI／S&PのGlobal Industry Classification Standard（GICS）の分類で区分しています。
（注）国別組入比率は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、台湾セミコンダクター、サムスン電子、SKハイニックスなどを買い増しました。

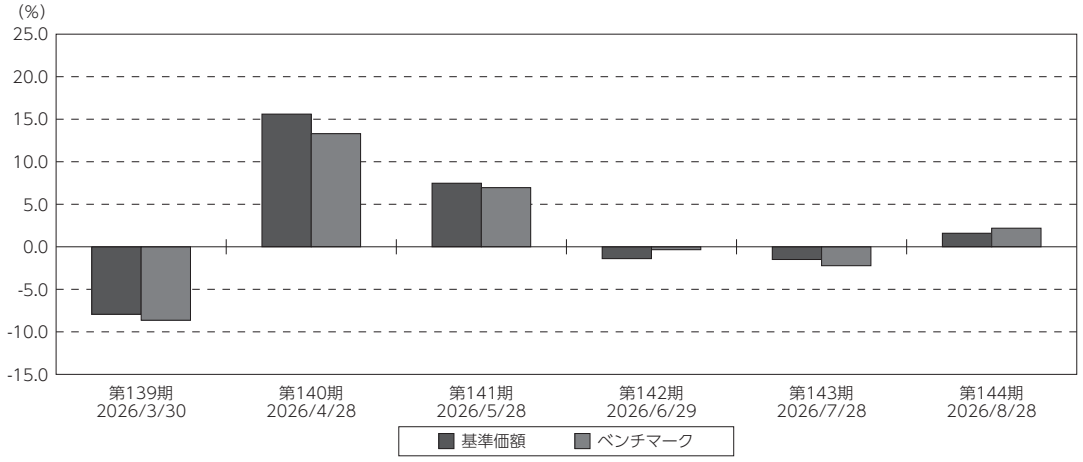
株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2026年3月3日～2026年8月28日）

ベンチマークとの比較では、情報技術セクターや生活必需品セクターにおける銘柄選択が主なプラス要因となりました。一方、金融セクターや素材セクターにおける銘柄選択が主なマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）です。詳細はP15をご参照ください。

分配金

（2026年3月3日～2026年8月28日）

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください（当作成期間合計：2,000円）。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項　目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
	2026年3月3日～2026年3月30日	2026年3月31日～2026年4月28日	2026年4月29日～2026年5月28日	2026年5月29日～2026年6月29日	2026年6月30日～2026年7月28日	2026年7月29日～2026年8月28日
当期分配金	200	400	400	400	300	300
（対基準価額比率）	1.698%	2.988%	2.866%	2.992%	2.348%	2.367%
当期の収益	8	400	400	11	6	25
当期の収益以外	191	－	－	388	293	274
翌期繰越分配対象額	3,522	3,979	4,447	4,067	3,779	3,507

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

新興国市場の多くの国は、半導体製造、AI、ヘルスケアなどの重要な分野で、世界をリードしています。このようなイノベーションは新興国市場全体に広がっており、幅広いセクターや国で長期的な売上げの増加や利益成長をもたらすとみています。引き続き、AI関連需要は堅調であるとみていること、中国の経済再活性政策への転換や米国の関税リスクの後退、米国が目指す米ドル安などが、新興国株式市場の支援材料となるとみています。

マザーファンドでは、長期的な観点からファンダメンタルズが良好で確信度の高い銘柄への投資を行っています。引き続き、マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2026年３月３日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

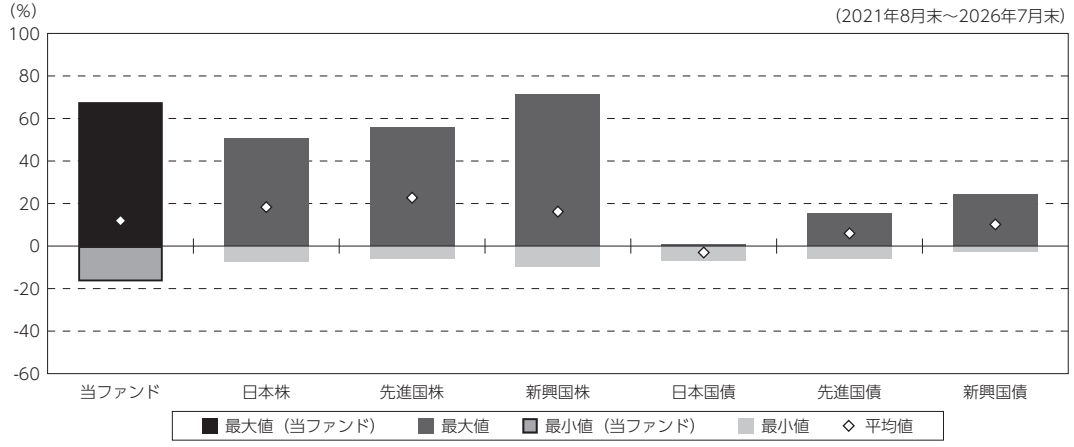
2026年４月１日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。（変更日：2026年４月１日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2014年８月28日（信託設定日）から2034年８月28日まで	
運用方針	①アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ②実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型	主としてアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの受益証券に投資します。
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	主として新興国の株式に投資します。
運用方法	①マザーファンドを通じて、主に新興国の株式に分散投資します。 ②アナリストの徹底した調査に基づきポートフォリオを構築します。 ③運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン（ＡＢ）のグループ会社に委託します。 ④ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分配方針	毎月決算を行い、毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	67.7	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	△ 16.6	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	11.9	18.3	22.7	16.2	△ 3.0	6.0	10.2

（注）上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2021年８月～2026年７月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日 本 株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
先進国株……MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……NOMURA－BPI国債
先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P24の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

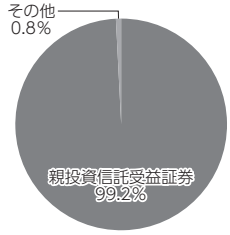
（2026年8月28日現在）

○組入ファンド

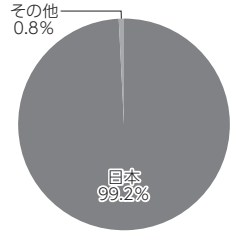
銘柄名	第144期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	99.2
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

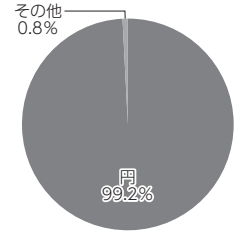
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末
	2026年３月30日	2026年４月28日	2026年５月28日	2026年６月29日	2026年７月28日	2026年８月28日
純資産総額	6,808,511,527円	10,671,691,073円	17,378,066,317円	28,296,483,382円	36,184,044,572円	40,204,672,320円
受益権総口数	5,879,171,945口	8,216,824,204口	12,816,611,424口	21,816,757,128口	29,003,002,160口	32,487,657,496口
１万口当たり基準価額	11,581円	12,988円	13,559円	12,970円	12,476円	12,375円

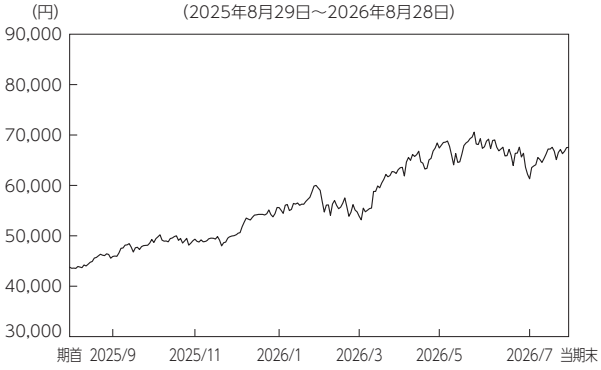
（注）当作成期間（第139期～第144期）中における追加設定元本額は28,950,449,410円、同一部解約元本額は1,114,115,254円です。

組入ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2025年８月29日～2026年８月28日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	146	0.262
（株式）	(146)	(0.262)
(b) 有価証券取引税	113	0.204
（株式）	(113)	(0.204)
(c) その他費用	45	0.081
（保管費用）	(33)	(0.058)
（その他）	(13)	(0.022)
合計	304	0.547
期中の平均基準価額は、55,723円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

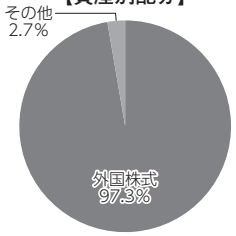
【組入上位10銘柄】

(2026年８月28日現在)

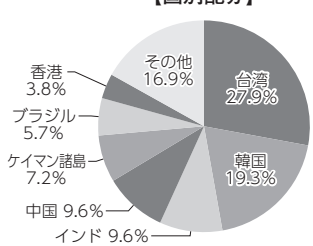
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台湾ドル	台湾	8.5
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	8.3
3	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	韓国ウォン	韓国	7.0
4	ASIA VITAL COMPONENTS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	新台湾ドル	台湾	3.5
5	ELITE MATERIAL CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	新台湾ドル	台湾	3.0
6	BEONE MEDICINES LTD-H	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	香港ドル	スイス	3.0
7	DELTA ELECTRONICS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	新台湾ドル	台湾	2.9
8	ACCTON TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	新台湾ドル	台湾	2.5
9	ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	半導体・半導体製造装置	新台湾ドル	台湾	2.5
10	BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	金融サービス	ブラジルレアル	ブラジル	2.3
組入銘柄数		61銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

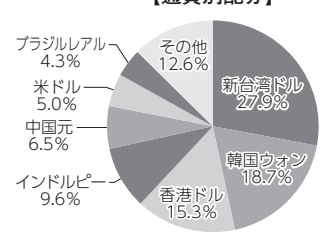
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）
TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － BPI国債
NOMURA － BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。